

外郭団体の評価に係る基本調書

<団体の概要>

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会						
所在地	相模原市中央区富士見6丁目1番20号						
設立根拠	社会福祉法第109条						
設立年月日	昭和43年12月23日						
設立者	江成 良雄						
市所管課	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課						
基本金	市の出資額	0	千円	主な出資者の 市以外の	名称	出資額(千円)	出資率
	11,000	千円	出資率		0.0	%	篤志家からの寄付
設立目的	相模原市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。						
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) 前各号のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) 共同募金事業への協力 (7) ボランティア活動及び市民福祉活動の振興を目的とする事業の企画及び実施 (8) 日常生活自立支援事業 (9) 成年後見事業 (10) ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業 (11) ファミリー・サポート・センター事業 (12) 生活資金一時貸付事業 (13) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (14) 認定生活困窮者就労訓練事業 (15) 生活支援体制整備事業 (16) その他この法人の目的達成のため必要な事業 						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	12	常勤監事	0	非常勤監事	2
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期	令和6年度に属する最終の定時評議員会終結の時まで(令和7年6月24日まで)							
	常勤役員平均報酬	4,704千円							
評議員	人数	評議員	20						
	内市退職職員数	評議員	0						
	任期	令和6年度に属する最終の定時評議員会終結の時まで							

職員	人数	令和6年度	正規職員	49	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	8	合計	57	
		令和5年度	正規職員	51	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	58	
		令和4年度	正規職員	50	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	8	合計	58	
	給与体系	市準拠									
	正規職員平均給料	3,768,172				正規職員平均手当	2,834,414				
	正規職員平均年齢	39.92歳									
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上			
		0人	11人	16人	8人	16人	0人	0人			
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級				
		36人	8人	0人	5人	1人	0人				
採用方法	公募により採用（令和7年度は4人を採用）										

<組織及び分掌事務>

別紙参照

<人材育成>

研修	実施回数	令和6年度	4	令和5年度	4	令和4年度	3				
	受講人数	令和6年度	133	令和5年度	100	令和4年度	78				
	主な研修の名称	階層別研修、職場内実務研修、職員全体研修 等									
職員評価	評価制度の有無	有									
	評価の主な視点	年度当初に設定した目標に対する業務実績による評価									
その他	その他実施していること	職員によるワーキングチームやプロジェクトチームの設置による課題解決に向けた検討及び情報共有									

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有									
	名称	社協さがみはら「みんないいひと」全市版・区だより									
	発行部数	令和6年度	840,000	令和5年度	891,850	令和4年度	963,500				
	主な掲載内容	地域の福祉課題と解決に向けた市民や企業等による取組の紹介等									
	ターゲット層	一般市民（新聞購読者層）									
ホームページ	開設の有無	有									
	主な掲載内容	22地区社協の取組紹介、市民福祉活動の取組紹介、各種研修の案内等									
	ターゲット層	一般市民（全年齢層）									
	URL	http://www.sagamiharashishakyo.or.jp/									
SNS	開設の有無	有									
	開設しているSNS	ブログ、ツイッター（アカウント名：@nikomaru_sagami）、インスタグラム（アカウント名：sagamiharashi_shakyo）、LINE									
	主な掲載内容	身近な地域の福祉情報、イベントの紹介									
	ターゲット層	若者、子育て世帯等									
その他	その他実施していること	LINEスタンプの販売、YouTube									

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	中期経営計画
計画期間	令和6年度～令和11年度
団体の役割・使命	「地域と共に地域を創る 相模原市の地域共生と「つながり」の場づくり」 ・地域にある福祉課題の解決に向け、多種多様な主体の参画により、地域住民と共に様々な「支えあい活動」を創造し、誰もが地域とつながり、支えあえるまちづくりの“むすび役”となる。
団体の将来あるべき姿	・地域住民を主体とした「共に生きる豊かな地域社会」の実現 ・地域住民や福祉事業者、福祉関係機関・団体等の連携・協働による地域包括ケアの確立 ・地域に潜在する福祉課題の把握と解決に向けた先駆的な取組の創出と継続 ・持続可能で責任ある自律した組織経営
主な内容	・組織力の強化に向けた局内情報共有等の体制づくり ・人材育成の充実に向けた研修の体系化 ・経営の安定に向けた情報提供の強化、自主財源確保に向けた取組の実施

<主な実施事業>

事業名称	地区住民相談支援活動推進事業		
区分	社福	自主	
確定事業費(千円)	1,744千円		
事業説明	内容	地域の支えあい活動や相談支援活動を効果的に進めるため、市内22地区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、個別支援及び地域支援を進める。	
	成果	個別支援（既存の制度だけでは対応困難な個別のニーズの把握と相談支援）及び地域支援（地域の支えあい活動の促進、専門機関等との連携体制の構築等）に取り組んだ。	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住民による支えあい活動の担い手・活動拠点の確保 ・「困りごと」の解決に向けた地域住民と関係機関との課題共有 ・社会福祉施設、企業等との連携・協働の促進 	

事業名称	ボランティアセンター運営事業		
区分	社福	自主	
確定事業費(千円)	7,477千円		
事業説明	内容	ボランティア活動をしたい人とボランティアを必要とする人をつなぐ役割を担い、ボランティアの情報提供やセミナー、活動紹介等を行った。また、学校・地域・福祉施設等との協力により福祉教育に取り組み、子どもたちの福祉やボランティア活動の意識の醸成を図った。	
	成果	”子どもの頃からの縁づくり”を具体的に推進していくために、学校や地域、社会福祉施設等と協力した福祉教育に取り組んだ。また、ボランティア活動に至らない方や障がい・高齢・疾患の有無に関係なく参加できる場づくりを進めた。	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの担い手不足 ・ボランティア活動の開拓および情報発信 	

事業名称	成年後見制度利用促進事業		
区分	社福	市からの受託	
確定事業費(千円)	6,875千円		
事業説明	内容	成年後見制度の周知、普及啓発、相談支援等により制度の利用促進を図るとともに地域連携ネットワークの中核的な機関として、地域における連携を進める。	
	成果	市民の身近な相談機関（一時相談機関）の支援を行う中核機関の「二次相談機関」として研修会の開催や成年後見人等の受任調整などを実施した。	
	課題	権利擁護に関わる専門職団体等との連携促進	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
地域福祉を推進する中核的な団体として社会福祉法に位置付けられ、地域にある様々な福祉課題の把握と解決に向け、地域住民をはじめ福祉関係団体や関係機関等との連携、協働を育み、福祉コミュニティづくりを目指すことを役割とする。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
社会福祉法人を取り巻く状況の変化や求められる使命・役割を認識するとともに、孤立や孤独の予防、解消に向け、地域にある福祉課題の把握と共有するための仕組みづくりを進める。また、地域住民と地域にある様々な社会資源を生かした協働事業等を提起し、地域の実情に応じた取組の創生に努める。	
○今後の取組	
団体	コミュニティソーシャルワーク機能の充実と資源の把握とネットワーク化を進める。
所管課	地域による課題解決力のより一層の向上のため、引き続き支援するとともに、委託や補助などにより連携して取り組んでいる新たな取組である重層的支援体制整備などについても推進していく。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
地域にある福祉課題の解決に向けた取組を進めるため、コミュニティソーシャルワーク等を通じて把握した福祉課題と現状の取組成果から、事業の見直しを図り、地域住民による支えあい活動の推進、今日的な福祉課題の解決に取り組む市民福祉活動団体の支援・育成、総合的な権利擁護の充実に向けた取組等を重点的に進める。	
○今後の取組	
団体	第10次地域福祉活動計画の進捗状況等に係る評価を行うとともに、取組課題を整理し、福祉課題に即した取組を進める。
所管課	補助事業の見直しにおいて、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえて取り組む。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
市社協の使命や経営理念を役員及び職員全員が共有し、一人ひとりが共通認識・意識をもって取組を進めることが求められる。今後、局内の部門間連携と本会が有する資源やネットワークを生かしながら、本会の総合力を高めることが必要となる。	
○今後の取組	
団体	役職員が一丸となり経営や取組を進めるための基盤づくり、支えあい活動の促進に向けた組織づくり、職員の「気づき」を共有し、解決を検討する場づくりを進める。
所管課	法人運営にかかる法改正・本市での取組や他機関等で行う研修などについて適宜、情報提供を行い支援する。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
本会の取組は、賛助会費や共同募金など市民や企業等に支えていただいているが、本会の認知度がまだ低く、安定的な経営を目指すには、多種多様な福祉課題を解決するための先駆的な取組に着手し、住民から共感を得るための働きかけを進めることが求められる。	
○今後の取組	
団体	身元保証・死後事務支援など制度の狭間となる福祉課題の解決に向けた新たな取組を進めるとともに、引き続き寄付など財源確保策の検討を進める。
所管課	寄付が重要な自主財源であることから、多くの市民や事業者の共感を得る福祉活動を行いつつ、一方で、財務基盤に見合う人件費を含めた事業規模の適正化を図る必要がある。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	本会の取組等を、市民をはじめ企業・法人に広く理解していただき、賛同者を増やすとともに、自主財源の確保を進め、収支の均衡を図る。
	所管課	自主財源が一部にとどまる中、本会の取組等の認知度が低く、安定性に大きな課題がある。取組等の周知を行い認知度の向上、自主財源の確保や財務基盤に見合う人件費を含めた事業規模の適正化を図る必要がある。
今後の取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・本会の使命や基本方針を明文化するとともに、取引やその成果を様々な方法で市民・企業・法人に理解していただき、賛同者を増やしていく。 ・また、賛助会費や寄付など多様な自主財源の確保を進め、経常比率100%以上を目指していく。
	所管課	本会の取組等について、市民をはじめ企業・法人に広く理解していただき、賛同者を増やすことを目標に福祉活動を推進し、併せて人件費を含めた事業規模の適正化を図る必要がある。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
-----	-------------------

改革の方向性	外郭団体としての役割や機能を再整理し、より明確にする
	引き続き経営効率化に取り組む
	更なる事業展開に取り組む
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 事業の精査・見直しを進めながら、市内22地区に配置したコミュニティソーシャルワーカーの活動を通じて発掘された福祉課題を地域で解決できるよう支援体制を強化するとともに、需要の高い福祉課題については市と連携を図りながら、事業の受託など新たな事業展開に対応できるよう体制を整える。 ◎ 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法の改正等により、包括的な支援体制の整備が求められており、地域福祉を推進する団体として、また市の福祉施策を推進するパートナーとして、社会状況の変化に応じた新たな事業展開を図る。 ◎ 当期活動増減差額の赤字が続いていることから、収支均衡に向けて自主財源の確保や業務効率化等、具体的で実効性のある取組を進める。 ◎ 賛助会費収入について、集金方法の見直しを図り、今後も賛助会費を確保するための取組を検討する。 ◎ 会長職については福祉分野に精通した人材を広く求め、社会福祉法人等の経営ノウハウを含めた適切な知見を有する人材の登用を積極的に検討する。

取組項目	団体の役割や機能の再整理			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	・団体の役割や機能の再整理			
取組内容（市）	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理			
取組内容（団体）	・役割や機能、事業の再整理			
実績（市）	重層的支援体制整備事業（新規事業）に係る事業の整理を行った。			
取組内容実績（市）	会議を開催し、役割や機能の確認をするとともに、新規事業を含め整理を行った。			
実績（団体）	社協基本要綱を基に中期経営計画を新たに作成し、住民主体の取組を推進した。			
取組内容実績（団体）	社協基本要綱2025の背景や理念を研修を行い、職員間で学び合い共有を図った。			

取組項目	市民による福祉活動促進に係る事業等の強化を図る。小圏域については、22地区ごとの個別支援及び地域支援の専任担当者コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による支援体制を強化し、地域にある福祉課題の解決に向け、小地域支えあい活動と福祉事業者とのネットワーク化を進めるとともに、小地域支えあい活動の促進を図る。			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが活躍できる参加の場づくり 多様な人材の把握 地域の情報流通 	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが活躍できる参加の場づくり 多様な人材の把握 地域の情報流通 	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが活躍できる参加の場づくり 人材共有の仕組みづくり コーディネート力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが活躍できる参加の場づくり 人材共有の仕組みづくり コーディネート力の向上
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「孤立・孤独の予防、解消」に向けた、ふれあい・いきいきサロンなど小地域支えあい活動の促進 地区社協と福祉事業者との連携・協働による取組の実施、実践事例に関する情報収集と共有 地域に潜在する福祉課題や今日的な福祉課題の解決に向けた新たな取組の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「孤立・孤独の予防、解消」に向けた、ふれあい・いきいきサロンなど小地域支えあい活動の促進 地区社協と福祉事業者との連携・協働による取組の実施、実践事例に関する情報収集と共有 地域に潜在する福祉課題や今日的な福祉課題の解決に向けた新たな取組の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「孤立・孤独の予防、解消」に向けた、ふれあい・いきいきサロンなど小地域支えあい活動の促進 地区社協と福祉事業者との連携・協働による取組の実施、実践事例に関する情報収集と共有 地域に潜在する福祉課題や今日的な福祉課題の解決に向けた新たな取組の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「孤立・孤独の予防、解消」に向けた、ふれあい・いきいきサロンなど小地域支えあい活動の促進 地区社協と福祉事業者との連携・協働による取組の実施、実践事例に関する情報収集と共有 地域に潜在する福祉課題や今日的な福祉課題の解決に向けた新たな取組の検討・実施
実績	地域課題解決に向け地区と企業・法人等の協力により地域の支えあい活動の充実を図った。			
取組内容実績	CSW通信を発行し、関係者地域の福祉課題に対するCSWの取組について周知を図った。			

取組項目	市民による福祉活動促進に係る事業等の強化を図る。中圏域、大圏域については、市民福祉活動団体が把握する福祉課題や団体が抱える運営課題の解決に向け、ボランティアセンターによる支援体制を強化し、課題に応じた連携・協働の場づくりを進める。			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・多様な社会資源とのネットワークづくり ・福祉課題の把握と共有	・多様な社会資源とのネットワークづくり ・福祉課題の把握と共有	・ネットワークによる福祉課題の解決に向けた取組の推進	・ネットワークによる福祉課題の解決に向けた取組の推進
取組内容	・生活困窮者支援や子どもの居場所づくり等に取り組む市民福祉活動団体や企業等による運営課題・福祉課題をキーワードとしたプラットフォームや課題解決に向けた企業・法人等との連携の場づくりの推進	・生活困窮者支援や子どもの居場所づくり等に取り組む市民福祉活動団体や企業等による運営課題・福祉課題をキーワードとしたプラットフォームや課題解決に向けた企業・法人等との連携の場づくりの推進	・生活困窮者支援や子どもの居場所づくり等に取り組む市民福祉活動団体や企業等が抱える運営課題・福祉課題の解決に向けた新たな取組の推進	・生活困窮者支援や子どもの居場所づくり等に取り組む市民福祉活動団体や企業等が抱える運営課題・福祉課題の解決に向けた新たな取組の推進
実績	団体の取組課題、子ども、若者が抱える「困りごと」の把握			
取組内容実績	子ども食堂や無料学習支援に取り組む団体の情報交換会を各区で実施			

取組項目	自主財源確保及び市民の福祉活動への参加を目的とした寄附促進事業の強化を図るとともに、職員人件費及び事務所維持等の経費である管理運営費の収支均衡に向け事務事業経費の見直しを図る。一般市民にとって寄附しやすい環境を整備し、また企業・法人にとっては、企業の本業を生かした寄附活動の促進を図る。			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・寄附金収入700万円 ・運営費の赤字縮減 ▲100万円	・寄附金収入800万円 ・運営費の赤字縮減 ▲100万円	・寄附金収入900万円 ・運営費の赤字縮減 ▲100万円	・寄附金収入1,000万円 ・運営費の赤字縮減 ▲100万円
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業等による「寄附付き商品」等本業を生かした寄附の促進 企業・法人による実践事例の収集・発信 キャッシュレス募金等の仕組みによる寄附活動の実施 遺贈寄附促進に向けた取組（土業等関係団体との連携促進、遺贈寄附促進に向けた終活セミナー等市民啓発事業の実施、パンフレットの作成・配布）の実施 寄附継続に向けたサンクスレターの定期的な発行及び本会ホームページや広報紙等を活用した企業・法人のPRの実施 事務事業の見直し 独自給与体系の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 企業等による「寄附付き商品」等本業を生かした寄附の促進 企業・法人による実践事例の収集・発信 キャッシュレス募金等の仕組みによる寄附活動の実施 遺贈寄附促進に向けた取組（土業等関係団体との連携促進、遺贈寄附促進に向けた終活セミナー等市民啓発事業の実施、パンフレットの作成・配布）の実施 寄附継続に向けたサンクスレターの定期的な発行及び本会ホームページや広報紙等を活用した企業・法人のPRの実施 事務事業の見直し 独自給与体系の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 企業等による「寄附付き商品」等本業を生かした寄附の促進 企業・法人による実践事例の収集・発信 キャッシュレス募金等の仕組みによる寄附活動の実施 遺贈寄附促進に向けた取組（土業等関係団体との連携促進、遺贈寄附促進に向けた終活セミナー等市民啓発事業の実施、パンフレットの作成・配布）の実施 寄附継続に向けたサンクスレターの定期的な発行及び本会ホームページや広報紙等を活用した企業・法人のPRの実施 事務事業の見直し 独自給与体系の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 企業等による「寄附付き商品」等本業を生かした寄附の促進 企業・法人による実践事例の収集・発信 キャッシュレス募金等の仕組みによる寄附活動の実施 遺贈寄附促進に向けた取組（土業等関係団体との連携促進、遺贈寄附促進に向けた終活セミナー等市民啓発事業の実施、パンフレットの作成・配布）の実施 寄附継続に向けたサンクスレターの定期的な発行及び本会ホームページや広報紙等を活用した企業・法人のPRの実施 事務事業の見直し 独自給与体系の導入検討
実績	寄付受領約8,724千円			
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス寄付を検討。 身元保証死後事務など本会の取組を周知。 企業への寄付依頼。 			

取組項目	賛助会費の集金方法の見直し			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・集金方法の課題把握に向けた調査・研究	・集金方法の課題把握に向けた調査・研究	・効果的な集金方法の見直し	・新たな集金方法の実施
取組内容	・賛助会費の集金方法の見直し検討	・賛助会費の集金方法の見直し検討	・賛助会費の集金方法の見直し	・新たな方法による賛助会費の集金
実績	賛助会費21,970千円			
取組内容実績	・キャッシュレスによる納入方法を検討。			

取組項目	市補助金額の精査			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・市補助金額の精査	・市補助金額の精査	・市補助金額の精査	・市補助金額の精査
取組内容	・市補助金額の見直し ・人件費補助の見直し	・市補助金額の見直し ・人件費補助の見直し	・市補助金額の見直し ・人件費補助の見直し	・市補助金額の見直し ・人件費補助の見直し
実績	安定した地域福祉活動を進めるための人件費確保の検討			
取組内容実績	地区の規模に合わせた地域福祉推進員、地域福祉支援員の充実を図った。			

外郭団体の財政状況調書（社会福祉法人版）

団体名	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
-----	-------------------

単位：千円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
経常収益	1,137,810	1,006,524	986,560	988,065	893,885		
経常費用	1,166,244	974,288	1,014,227	993,429	943,986		
社会福祉事業費	1,016,573	826,284	855,208	838,096	878,199		
公益目的事業費	148,346	146,740	157,578	153,958	64,524		
収益事業費	1,325	1,264	1,440	1,376	1,222		
当期経常増減額	-28,434	32,236	-27,667	-5,364	-50,131		
収益合計	1,138,149	1,030,185	987,138	998,994	896,904		
費用合計	1,166,583	974,288	1,015,952	1,004,358	948,205		
人件費	755,355	699,895	743,152	730,386	754,563		
当期活動増減差額	-30,512	52,595	-31,250	-8,104	-53,657		
前期繰越活動増減差額	-9,786	-32,894	22,211	25,094	54,540		
次期繰越活動増減差額	-32,894	22,211	25,094	54,540	50,434		
貸借対照表	資産	流動資産	290,099	267,256	244,743	263,792	236,816
		固定資産	1,750,511	1,699,425	1,606,182	1,503,793	1,388,816
		資産合計	2,040,610	1,966,680	1,850,925	1,767,585	1,628,632
	負債	流動負債	655,288	579,341	499,520	466,164	359,182
		固定負債	196,352	156,225	159,425	136,779	133,196
		負債合計	851,640	735,566	658,945	582,943	492,378
	純資産	基本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		次期繰越活動増減差額	-32,894	22,211	25,094	54,540	50,434
		純資産合計	1,188,970	1,231,114	1,191,980	1,184,642	1,133,253
	負債・純資産合計	2,040,610	1,966,680	1,850,925	1,767,585	1,625,632	
市の援助・市費受入状況	補助金	事業費	560,274	555,988	548,594	569,645	560,441
		管理費	188,965	183,736	182,828	155,950	144,662
		指定管理施設維持化支援事業	365,060	365,185	363,667	410,307	415,778
			6,250	7,068	2,100	3,388	0
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	
委託料（指定管理料含む）	344,669	281,566	285,210	286,015	186,314		
安全性	自己資本比率	58.3%	62.6%	64.4%	67.0%	69.6%	
	流動比率	44.3%	46.1%	49.0%	56.6%	65.9%	
	固定比率	147.2%	138.0%	134.7%	126.9%	122.6%	
	固定長期適合率	126.4%	122.5%	118.9%	113.8%	109.7%	
	経常比率	97.6%	103.3%	97.3%	99.5%	94.7%	
効率性	人件費率	66.4%	69.5%	75.3%	73.9%	84.4%	
自立性	市への財政依存度	79.5%	81.3%	84.5%	85.7%	83.3%	
収益性	総資本経常利益率	86.4%	145.1%	-110.3%	-9.8%	-99.4%	
その他	社会福祉事業比率	87.2%	84.8%	84.3%	84.4%	93.0%	
	公益目的事業比率	12.7%	15.1%	15.5%	15.5%	6.8%	
	収益事業比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	